

令和 5 年 5 月 30 日現在

機関番号：12102
研究種目：基盤研究(B) (一般)
研究期間：2018～2021
課題番号：18H03145
研究課題名(和文) 公共性の歴史社会的観点からみた民間スポーツ組織の統括性に関する日欧比較研究

研究課題名(英文) Comparative Japanese-European Research on the Governing Nature of Non-Governmental Sports Organization from Historical-Sociological Perspectives on the Publicness

研究代表者
菊 幸一 (KIKU, Koichi)
筑波大学・体育系・教授

研究者番号：50195195
交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、歴史社会的に構築されてきた公共性概念の日欧比較に基づいて、わが国における民間スポーツ組織のガバナンス・システムの現状と課題を明らかにすることである。

英国では「チャリティー」の考え方が根付いており、フランスではスポーツの専門家が主体となった官のスポーツ組織が国家的な公共性を担っており、ドイツでは自立・自律的なスポーツ組織によるガバナンスの展開や現場からの意見を吸い上げるボトムアップ的なシステムがみられた。これらと比較して、わが国のガバナンス・システムにはスポーツ界からの自律的で自立的なガバナンスに対するアプローチが不足しており、その専門性を構築していく必要性が指摘された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の最終年(2022)において、周知のように「東京オリパラ2020」開催後のオリパラ組織委員会における入札・談合問題が浮上することとなった。その意味では、本研究の成果への実践的な活用は、いまだ道半ばであるとの感がぬぐえない。

しかしながら、それゆえ本研究の成果は、欧州スポーツ組織のガバナンス・システムを支えるエッセンスを改めて「公共性」の観点から問い直していることから、このようなわが国の現状から課題を析出する最新の学術的な参照となる点で意義がある。また、それはこれからの民間スポーツ組織の在り方を考え、そのガバナンス・システムの具体化を図る基礎資料になるという社会的意義をもつと考えられる。

研究成果の概要(英文)： The aim of this research is to identify the current status and challenges of the governance system of private sports organisations in Japan, based on a comparison of the historico-socially constructed concept of publicness between Japan and Europe.

In the UK, the concept of 'charity' has taken root, in France, public sports organisations led by sports professionals are responsible for the national public nature, and in Germany, the development of governance by independent and autonomous sports organisations and a bottom-up system to absorb opinions from the field were observed. In comparison to these, the governance system in Japan lacks an autonomous and self-reliant approach to governance from the sports community, and the need to build up expertise in this area was noted.

研究分野：スポーツ社会学

キーワード：公共性 歴史社会学 民間スポーツ組織 統括性 日欧比較

1. 研究開始当初の背景

(1) これまでわが国におけるスポーツ組織研究は、一般的にきわめて低調であったと言っても過言ではない。なぜなら、我が国ではヨーロッパにみられるようなスポーツ活動を支える自立したクラブによってスポーツ集団が編成されておらず、もっぱら学校や企業といったスポーツ以外の(スポーツを手段とする)組織に依存することによって、スポーツ組織の社会的存在が特徴づけられてきたからである。そのような組織形態の下で、スポーツの公共性は、教育目的や企業目的によって担保され、それを行政が振興する形で行われてきた。すなわち、スポーツ組織研究における「公共性」は、「スポーツの組織」論ではなく、「体育のための」組織論か、あるいは労働者の「福利厚生のための」組織論からしか展開されておらず、スポーツそれ自体から形成される組織(クラブ、種目別協会・連盟、統括組織等)に対する研究に基づく「公共性」論にはなり得ていなかったのである。したがって、わが国のスポーツ組織における統括性の発揮は、もっぱらイベント(競技会)を支えるために限定され、日常のスポーツ愛好者の活動を支えるものにはなっていない現状にある。

(2) 本来、自発的結社たる「民」としての共的セクターが公共性を担保するような自立した組織となるためには、ゲマインシャフト的なコミュニティセクターによる自発的な参加と寄付行為に支えられながら、「官」である公的セクターや「商」である私的セクターとパートナーシップを取り、その活動を自律させるシステムとして位置づけられなければならないとされる(佐藤、2002、図1を参照)。言わば、アソシエーションとして分立するスポーツ組織の公共性は、自発的なスポーツ行為によって自律的に発揮される非政府組織(NGO)的な共的セクターによって培われていくと考えられる。

(3) したがって、本研究課題は、これまで前提としてきた「スポーツ組織」の概念をその公共性に基づく社会的セクターとの関係から根本的に問い直そうとする学術的な「問い」をもち、日欧比較からその理論的特徴に基づく現状調査を行い、「ポスト東京2020」に向けたわが国のスポーツ組織の統括性に関する課題を歴史社会的観点から学術的に提言しようとするものである。なお、ここでの「公共性」概念からみた民間スポーツ組織の「統括性」とは、組織の公共性の担保に向けた対社会へのミッション(使命)、ビジョン(展望)、ストラテジー(方略)を含むガバナンス概念を指すものとして扱うことも学術的には重要である。

2. 研究の目的

本研究の目的は、実質的にわが国のスポーツ体制を支えている民間スポーツ組織の「統括性」(いわゆるガバナンス)の在り方について、歴史社会的に構築されてきた公共性概念の日欧比較によって分析・評価し、この視点からわが国における民間スポーツ組織の現状と課題を明らかにするとともに、ヨーロッパにおける現在のスポーツ体制の現状と課題を比較分析することで、わが国における東京オリンピック・パラリンピック競技大会以降(いわゆる「ポスト東京2020」)に向けた民間スポーツ組織の公共性構築からみた<官 民>組織が協働するガバナンス・システム(統括システム)の在り方について提言することである。

3. 研究の方法

公共性の歴史社会学的研究の成果とスポーツ組織への援用については、主に文献資料による講読から基礎的な理論とその到達点を探究した。

それに基づく主な調査対象国は、ドイツ、イギリス、フランス、アイルランド、日本であり、日本を除く4ヶ国については、調査フレーム策定のための文献(ネット情報を含む)調査とインタビュー調査を併用して行った。また、日本については、公益財団法人日本体育協会の協力を得て、傘下のスポーツ競技団体に対する質問紙調査を行った。

4. 研究成果

(1) 研究の総括

本研究の目的は、実質的にわが国のスポーツ体制を支えている民間スポーツ組織の「統括性」(いわゆるガバナンス)の在り方について、歴史社会的に構築されてきた公共性概念の日欧比較によって分析・評価し、この視点からわが国における民間スポーツ組織の現状と課題を明らかにするとともに、ヨーロッパにおける現在のスポーツ体制の現状と課題を比較分析することで、わが国における東京オリンピック・パラリンピック競技大会以降(いわゆる「ポスト東京2020」)に向けた民間スポーツ組織の公共性構築からみた<官一民>組織が協働するガバナンス・システム(統括システム)の在り方について提言することであった。

そのため、本研究ではわが国のスポーツ組織における公共性の担保が教育的なそれによって、すなわち体育組織とその後の経済組織(企業)によって支えられている特徴を理論的に明らかにするとともに、そこからみた民間スポーツ統括組織である日本スポーツ協会の自律性・自立性に関する検討を行った(第2章)。また、総合型地域スポーツクラブと情報ネットワーク支援NPOによって東日本大震災の支援寄付が行われたパワーをボトムアップ的な社会関係資本の形成と

捉え、その動きを新たな組織的ガバナンスのあり方として評価することができた(第3章)。このような我が国におけるスポーツ組織をめぐる草の根的なガバナンスのあり様への変化は、社会運動研究やクラブマネージャー実践を通じた「行政に働きかける」という語られ方にも現れているが、そこにはいまだ多くの課題が残されていた(第4章)。そして、我が国における体育・スポーツ・健康関連の学会としては最大規模を誇る日本体育・スポーツ・健康学会を事例にして、学会レベルにおいて、我が国の体育・スポーツ政策を Evidence Based Policy Making (EBPM) として考えるためにどのようなアプローチや工夫がなされているのかが明らかにされ、国家政策との共進化への模索のあり様が検討された(第5章)。

それに対して、イギリスではユース・スポーツ・トラストに典型的にみられるように「チャリティー」の考え方がスポーツ組織に根付いており(第6章)、アイルランドでは民間スポーツ組織が積極的にパスウェイ形成に寄与し、それに向けたガバナンスを展開していた(第7章)。

他方、フランスではスポーツの専門家によって構成される官のスポーツ組織(スポーツ省やANS)が国家的な公共性によってインテグリティやガバナンスを担保しようとしている一方で、日本では、国家にスポーツの専門家が不在のままトップダウン的なガバナンスやインテグリティの確保が行なわれようとしているように思われた。また、日本では、必ずしもスポーツの専門家や元トップアスリートではない、どちらかと言えば元体育教員(文部科学省・教育委員会)を中心とする官からの人材を(いわゆる天下りなどにより)スポーツ組織の役員等に据えることで、インテグリティとは正反対の概念である「インティマシー」的な関係によって国との結びつきが強化され、それにより公共性が担保されているように捉えられた(第9章)。

ドイツではハンブルクが2024年のオリンピック開催を断念したが、それによってかえって長期的な展望の下での自立・自律的なスポーツ組織によるガバナンスの展開や現場からの意見を吸い上げるボトムアップ的な公共性の担保が継続されていると捉えられた(第8章)。だとすれば、一方のフランスや日本では、オリンピックの開催があるがゆえに、スポーツの強化に向けた力が短期的・集中的に注がれるため、逆に長期的なスポーツ組織の公共性を担保するための展望が見えないとする捉え方もできると考えられた。ここに、我が国にみられるスポーツのイベント的な(点としての)振興政策におけるスポーツ組織のガバナンスに対する負の側面や影響がみとれるかもしれない。

(2) 今後の課題と提言

本研究において上記のような総括を行った矢先に、周知のような「東京オリパラ2020」開催後のオリパラ組織委員会における入札・談合問題が浮上することとなった。その意味では、本研究の成果への実践的な活用は、残念なことではあるがいまだ道半ばであるとの感がぬぐえない。

長年、我が国のスポーツ界の中心思想であったアマチュアリズムは、健全なスポーツプロフェッショナリズムの構築に結びついておらず、マスメディアによって繋ぎ止められてきたスポーツの発展は、広告会社を仲介者としてこれに依存し、専ら政治と経済の外的パワーに左右される形で、自らスポーツ組織の公共性を担保する統括性を発揮できないでいる課題が一気に噴出した感がある。

組織の法人化のベースには、身体化された組織のモデルである王が政治的身体として捉えられてきた歴史がある。カントーロヴィチ(2003)によれば、王には2つの身体があり、その1つは「自然的身体」であり、もう1つが「政治的身体」であるという。そして、1642年のイングランドの清教徒革命で掲げられた「王(King)を護るために王(king)と闘う」という奇妙なスローガンには、このような身体の二重性のうち、後者の「政治的身体」を護るために、王の生身の肉体を排除する必要があることが示されている。このような身体の二重性が明らかになってきたのは、人間たる王が王権神授説から離れて世俗化し、これまで政治的身体と一体化されてきたことを保証していた「キリストの身体」(=教会)から遠ざかったがゆえに、王自身がキリストに擬人化されたからであった。

このように実際の肉体とは別に政治的秩序を形成し得る身体が「政治的身体」であり、これが初期の「法人」の1つであったのだ。一般的に民主的な市民社会は、彼らの力によって絶対王政を倒して生まれたとされるが、他方では清教徒革命のスローガンに現れているように、この王権を超越する契機自体が王権のもう1つの身体である「政治的身体」を維持・発展させようとする考え方から生まれてきたということでもある。

翻って、このような歴史社会的な観点から、我が国における法人組織=民間スポーツ組織のあり様を考えると、アマチュア組織としてのコミュニティではもはや自らの法人たる公共性を担保し得ない状況が生起していることは間違いないところであろう。自らの法人的身体の組織的限界を自覚し、これを超越していくためには、法人組織としての「政治的身体」を回復するために、「泣いて馬鹿を斬る」覚悟で組織的改革を推進していく必要があると考えられる。

今後は、このような法人格として組織論をめぐる日欧比較から、さらにその深層にある公共性成立の異同とその背景を探り、我が国における民間スポーツ組織の公共性を発展させる方途を歴史社会学的に探っていくことが重要な課題となる。

【文献】

- ・佐藤慶幸(2002)『NPOと市民社会 アソシエーション論の可能性』有斐閣。
- ・佐藤慶幸(2002)「ボランティア・セクターと社会システムの変革」, 佐々木毅・金泰昌編『中

間集団が開く公共性 公共哲学 7』 東京大学出版会, pp.193 - 229.
 ・カントーロヴィチ, E. H. <小林公訳> (2003) 『王の二つの身体 (上・下)』 筑摩書房 .

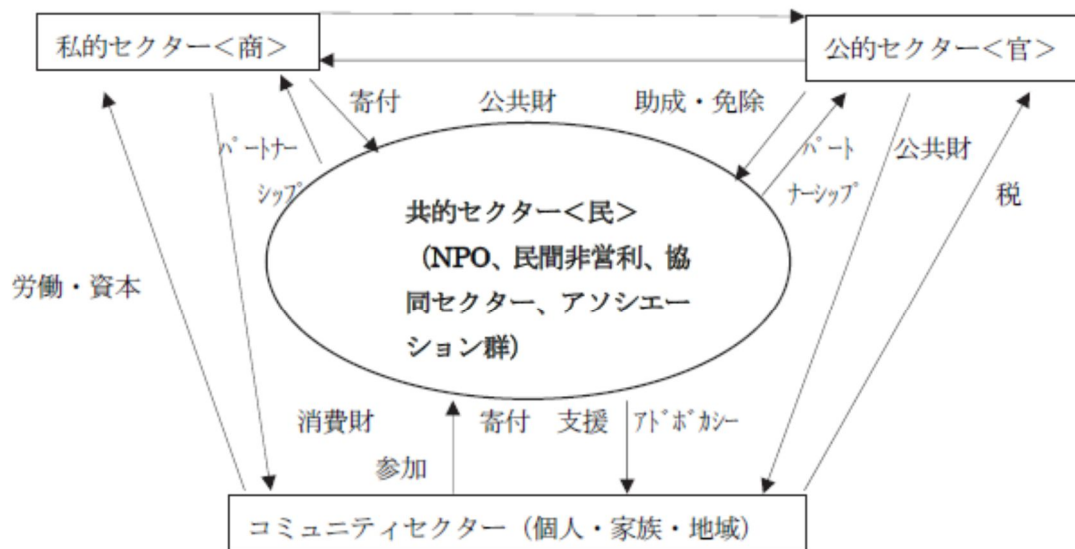


図 1 : 各組織の性格とシステムに関する概念図 (佐藤慶幸, 2002 を改変) ¹⁾

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計33件（うち査読付論文 16件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 18件）

1. 著者名 菊幸一	4. 巻 90(4)
2. 論文標題 「いだてん」の向こう側に見えるもの 嘉納治五郎師範がめざしたオリンピック	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 柔道	6. 最初と最後の頁 1-4
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 菊幸一	4. 巻 47
2. 論文標題 東京オリンピック・パラリンピックを経て、いざ、日本のスポーツが向かう道	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Sport Japan	6. 最初と最後の頁 16-19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 菊 幸一	4. 巻 33
2. 論文標題 豊かな生活とスポーツの成長産業化を読み解く	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 体育・スポーツ経営学研究	6. 最初と最後の頁 21～46
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24519/jsmpes.330002	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 笠野英弘	4. 巻 3
2. 論文標題 スポーツ組織における多様な構成員の意思を制度生成に反映するための課題	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 山梨学院大学スポーツ科学研究	6. 最初と最後の頁 9-16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Mizukami Hiroshi, Kurosu Mitsuru	4. 巻 64-1
2. 論文標題 Social capital formed through relationships between community sports clubs and information network support NPOs:	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Taiikugaku kenkyu (Japan Journal of Physical Education, Health and Sport Sciences)	6. 最初と最後の頁 151-168
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.5432/jjpehss.17145	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 菊幸一	4. 巻 38
2. 論文標題 スポーツと教育の結合、その系譜を読み解く	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 現代スポーツ評論	6. 最初と最後の頁 32-45
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 菊幸一	4. 巻 43
2. 論文標題 戦後アジアのオリンピック開催と「東京2020」の課題 スポーツ空間論の観点から	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 アジア太平洋研究	6. 最初と最後の頁 17-33
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 菊幸一	4. 巻 40(2)
2. 論文標題 2020東京とその後の日本のスポーツと社会	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Re	6. 最初と最後の頁 15-19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 菊幸一	4. 巻 41
2. 論文標題 ボランティアを歴史的に考える	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 スポーツゴジラ	6. 最初と最後の頁 22-25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kurosu Mitsuru, Mizukami Hiroshi	4. 巻 17
2. 論文標題 Complementary Relationship Between the Japan Sports Association and an Information Network Support Non-profit Organization: Focusing on the Public Sphere Created Through the Relationship Between "Mobilization" and "Symbolic Movements"*	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 International Journal of Sport and Health Science	6. 最初と最後の頁 A9-A36
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.5432/ijshs.16092	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 笠野英弘、清水紀宏、茂木宏子、成瀬和弥	4. 巻 32
2. 論文標題 「新しい公共」形成からみた国内スポーツ組織の現状と課題	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 体育・スポーツ経営学研究	6. 最初と最後の頁 69-87
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 菊幸一	4. 巻 40(1)
2. 論文標題 共生社会の実現に向けたスポーツのあり方を問う	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Japanese Journal of Sport Education Studies	6. 最初と最後の頁 83-88
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.7219/jjses.40.1_83	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 菊幸一	4. 巻 42(4)
2. 論文標題 新時代における生涯スポーツとスポーツ推進委員への期待	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 みんなのスポーツ	6. 最初と最後の頁 12-14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 水上博司、工藤和俊、杉山英人、田邊解、萩裕美子、森丘保典、菊幸一、朝倉雅史	4. 巻 65
2. 論文標題 日本体育学会における日常的なEvidence Based Sport Policy (EBSP) 蓄積に向けた仕組みづくりに関する提言	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Taiikugaku kenkyu (Japan Journal of Physical Education, Health and Sport Sciences)	6. 最初と最後の頁 R1_1-R1_26
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.5432/jjpehss.R1_26	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 笠野英弘	4. 巻 4
2. 論文標題 スポーツ組織による愛好者の組織化からみたブラジルにおけるサッカーの制度的特徴 渡伯した日本人選手、ブラジル人指導者、ブラジルサッカー連盟へのインタビューから	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 山梨学院大学スポーツ科学研究	6. 最初と最後の頁 53-67
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 海老島均	4. 巻 229
2. 論文標題 スポーツの公共形成に向けての民間スポーツ組織の役割に関する研究: イギリスのユース・スポーツ・トラストに着目して	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 成城大学経済研究	6. 最初と最後の頁 1-21
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 菊幸一, 友添秀則	4. 巻 44
2. 論文標題 東京オリンピックとは何か	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 現代スポーツ評論	6. 最初と最後の頁 40-54
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 菊幸一	4. 巻 63(10)
2. 論文標題 かかわりを生み出すスポーツとダンス	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 女子体育	6. 最初と最後の頁 48-51
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 菊幸一, 長田渚左	4. 巻 53
2. 論文標題 スポーツと政治	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 スポーツゴジラ	6. 最初と最後の頁 4-21
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 菊幸一	4. 巻 1
2. 論文標題 体育・スポーツ社会学からみた政策専門領域への期待	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 体育・スポーツ政策論叢	6. 最初と最後の頁 15-26
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 菊幸一	4. 巻 1
2. 論文標題 我が国におけるスポーツと政策 「東京2020」からの教訓とは何か？	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 アプライドスポーツサイエンス	6. 最初と最後の頁 59-77
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 水上博司、田邊解、田原淳子、熊谷哲、工藤保子	4. 巻 symposium71
2. 論文標題 体育・スポーツ・健康科学を基盤としたEvidence Based Sport Policyの開発に向けて	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本体育・スポーツ・健康学会予稿集	6. 最初と最後の頁 S1-1～S1-43
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.20693/jspehssconf.symposium71.0_S1-1	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 水上博司	4. 巻 43(4)
2. 論文標題 スポーツ空間論：「コートの外」の風景	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 みんなのスポーツ	6. 最初と最後の頁 12-14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 KASANO Hidehiro	4. 巻 66
2. 論文標題 Challenges of sport organizations as suggested by the institutional characteristics of German football related to the organization of its enthusiasts	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Taiikugaku kenkyu (Japan Journal of Physical Education, Health and Sport Sciences)	6. 最初と最後の頁 239-259
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.5432/jjpehss.20096	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 菊幸一	4. 巻 5
2. 論文標題 これからの教育における体育の在り方 「教科の見方・考え方」等の出現が意味するものから	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 (一社)子ども未来・スポーツ社会文化研究所 (FCSSC) 季刊誌	6. 最初と最後の頁 15-26
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 水上博司	4. 巻 30(2)
2. 論文標題 「つながり」語りのウソも、マコトも	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 スポーツ社会学研究	6. 最初と最後の頁 3-7
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 水上博司	4. 巻 2(1)
2. 論文標題 体育・スポーツ政策のEBPMと共進化	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 体育・スポーツ政策論叢	6. 最初と最後の頁 50-63
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 MIZUKAMI Hiroshi	4. 巻 67
2. 論文標題 Consideration of a discourse analogous to "lobbying the government", based on social movement studies and sports club management practices	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Taiikugaku kenkyu (Japan Journal of Physical Education, Health and Sport Sciences)	6. 最初と最後の頁 995-1016
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.5432/jjpehss.21131	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 KASANO Hidehiro	4. 巻 67
2. 論文標題 The institutional characteristics of soccer in Germany:	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Taiikugaku kenkyu (Japan Journal of Physical Education, Health and Sport Sciences)	6. 最初と最後の頁 235-253
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.5432/jjpehss.21082	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 KASANO Hidehiro, LEITNER Katrin Jumiko	4. 巻 67
2. 論文標題 Publicness as seen from the practices of sport organizations in Germany:	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Taiikugaku kenkyu (Japan Journal of Physical Education, Health and Sport Sciences)	6. 最初と最後の頁 809-827
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.5432/jjpehss.22007	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 海老島均	4. 巻 240
2. 論文標題 アイルランド共和国のスポーツ環境における公共性形成に関する研究：パスウェイ形成および地域クラブと学校の海外活動の関係性に着目して	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 成城大学経済研究	6. 最初と最後の頁 1-14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計43件 (うち招待講演 28件 / うち国際学会 2件)

1. 発表者名 菊幸一
2. 発表標題 社会の中の運動部活動 スポーツ教育の原点を考える
3. 学会等名 第16回東京都高等学校体育連盟研究大会 (招待講演)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 菊幸一
2. 発表標題 共生社会の実現に向けたスポーツのあり方を問う：スポーツ文化論と新学習指導要領の視点から
3. 学会等名 日本スポーツ教育学会第39回学会大会シンポジウム（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 菊幸一
2. 発表標題 民間スポーツ組織の主体的ガバナンスを考える 日英独の比較から
3. 学会等名 日本スポーツ体育健康科学学術連合第3回大会シンポジウム
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 笠野英弘
2. 発表標題 ドイツとブラジルのサッカーからみたスポーツ組織の統括性
3. 学会等名 山梨体育・スポーツ科学学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 笠野英弘
2. 発表標題 日本のスポーツ組織における主体的ガバナンスの現状と課題 ドイツの現状との比較を含めて -
3. 学会等名 日本スポーツ体育健康科学学術連合第3回大会シンポジウム
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 水上博司
2. 発表標題 日本体育学会が恒常的に EBSP へ関わるための evidence の蓄積を可能にする仕組み
3. 学会等名 日本スポーツ体育健康科学学術連合第3回大会シンポジウム
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 菊幸一
2. 発表標題 日本スポーツ協会の名称変更について
3. 学会等名 日本スポーツ協会名称変更シンポジウム（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 菊幸一
2. 発表標題 体育の未来予想図と社会学的想像力
3. 学会等名 日本体育学会第69回大会体育社会学専門領域シンポジウム
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 友添秀則、神谷拓、水上博司、清水紀宏、菊幸一
2. 発表標題 学校運動部「問題」の行方：過去・現在・未来
3. 学会等名 日本体育学会第69回大会本部企画シンポジウム2
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 菊幸一
2. 発表標題 Sport in Japan : 体育・スポーツの危機と闇に対峙する
3. 学会等名 日本学会議健康・スポーツ科学分科会公開シンポジウム2019
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 菊幸一
2. 発表標題 今後の10年を見通す 「失われた30年」からみた体育/スポーツの今後の10年
3. 学会等名 東京体育学会第10回学会大会 (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 菊幸一
2. 発表標題 豊かな生活とスポーツの成長産業化を読み解く
3. 学会等名 日本体育・スポーツ経営学会第42回学会大会 (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 水上博司
2. 発表標題 「学校と地域の協働・融合」に不可欠なスポーツ組織間の連携とその可能性：スポーツの公共圏の視点から
3. 学会等名 日本体育学会第 69 回大会 本部企画シンポジウム 2
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 笠野英弘
2. 発表標題 日本における全国スポーツ組織の現状と課題
3. 学会等名 日本経営倫理学会第26回研究発表大会シンポジウム（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 笠野英弘
2. 発表標題 中学・高校におけるコーチングを考える スポーツ社会学の視点とスポーツ組織との関係から
3. 学会等名 日本バレーボール学会第24回大会シンポジウム（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 菊幸一
2. 発表標題 21世紀社会におけるスポーツの価値とその未来 東京オリンピック・パラリンピックを見据えて
3. 学会等名 全国外大連携プログラム通訳ボランティアセミナー（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 菊幸一
2. 発表標題 スポーツ文化 21世紀社会におけるスポーツの価値とその未来
3. 学会等名 神田外語大学通訳ボランティアセミナー（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Koichi KIKU
2. 発表標題 Sociological Imagination of Sport Science toward Diversity and Localization in Japan, Asia, and the Global Society
3. 学会等名 2018 The 30th KASPERD International Sport Science Congress (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 菊幸一
2. 発表標題 身体拡張と社会の中のスポーツ倫理
3. 学会等名 日本財団パラリンピックサポートセンター・JST ERATO 稲見自在化身体プロジェクト共催シンポジウム (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 菊幸一
2. 発表標題 人間の暴力への『問い』とスポーツ 体罰・暴力問題の社会学
3. 学会等名 平成30年度大阪体育学会講演会 (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 菊幸一
2. 発表標題 生涯スポーツ論、スポーツ教育と学校体育 そのハザマ (vs.) をどう認識し、克服するか?
3. 学会等名 第4回大阪教育大学附属高等学校平野校舎スポーツ教育研究会 (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 菊幸一
2. 発表標題 民間スポーツ組織の主体的ガバナンスを考える 日英独の比較から
3. 学会等名 日本スポーツ体育健康科学学術連合第3回大会シンポジウム2
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 菊幸一
2. 発表標題 共生社会の実現に向けたスポーツのあり方を問う：スポーツ文化論と新学習指導要領の視点から
3. 学会等名 日本スポーツ教育学会第39回学会大会シンポジウム（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 菊幸一
2. 発表標題 社会の中のスポーツからみたエリート・アスリートの育成 何をめざすのか？
3. 学会等名 JOCエリートアカデミー研究会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 笠野英弘
2. 発表標題 ドイツとブラジルのサッカーからみたスポーツ組織の統括性
3. 学会等名 山梨体育・スポーツ科学学会2019年度第1回スポーツサイエンスコロキウム
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 笠野英弘
2. 発表標題 日本のスポーツ組織における主体的ガバナンスの現状と課題 ドイツの現状との比較を含めて
3. 学会等名 日本スポーツ体育健康科学学術連合第3回大会シンポジウム（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 菊幸一
2. 発表標題 Liberal Arts としての21世紀スポーツ 身体的ルネッサンスを求めて
3. 学会等名 第37回関東地区大学教育研究会（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 菊幸一
2. 発表標題 Boredom は Sport Wellness の原点か？ 新型コロナ禍から気付かされた こと
3. 学会等名 SWC政策開発研究センター第2回全体定例会議（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 菊幸一
2. 発表標題 近代スポーツの成立過程にみる我が国における運動部活動改革の歴史的意義と可能性 「Hirano Club」が行おうとしていること
3. 学会等名 「Hirano Club」設立総会記念招待講演（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Hidehiro KASANO
2. 発表標題 Challenges of Japanese Sport Organizations for their Sustainable Development.
3. 学会等名 The 2020 Yokohama Sport Conference (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 海老島均
2. 発表標題 スポーツの公共形成に向けての民間スポーツ組織の役割に関する研究: イギリスのユース・スポーツ・トラストに着目して
3. 学会等名 日本スポーツ社会学会第29回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 菊幸一
2. 発表標題 身体と共生社会 スポーツのパラダイムチェンジに向けて
3. 学会等名 日本体育・スポーツ・健康学会第71回大会テーマ別シンポジウム(招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 菊幸一
2. 発表標題 体育・スポーツ社会学からみた政策専門領域への期待
3. 学会等名 日本体育・スポーツ・健康学会体育・スポーツ政策専門領域発足記念講演会シンポジウム(招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 菊幸一
2. 発表標題 我が国におけるスポーツと政策 「東京2020」から何を学ぶのか？
3. 学会等名 日本アプライドスポーツ科学会第1回学会大会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 菊幸一
2. 発表標題 これからの教育における体育の在り方 『教科の見方・考え方』等の出現が意味するものから
3. 学会等名 子ども未来・スポーツ社会文化研究所第14回セミナー（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 菊幸一
2. 発表標題 これからの体育・スポーツのゆくえ オリパラを終えた日本の今後
3. 学会等名 令和3年度「Hirano Club」スポーツ教育研究会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 水上博司、田邊解、田原淳子、熊谷哲、工藤保子
2. 発表標題 体育・スポーツ・健康科学を基盤としたEvidence Based Sport Policyの開発に向けて
3. 学会等名 第71回日本体育・スポーツ・健康学会本部企画シンポジウム
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 北村尚浩、水上博司、松田恵示、大勝志津穂、稲葉佳奈子、石坂友司、原祐一
2. 発表標題 体育社会学は何を問うてきたのか - その特徴、独自性について -
3. 学会等名 2021年度体育社会学専門領域研究会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 菊幸一
2. 発表標題 東京オリ・パラ後の日本のスポーツ スポーツ社会学の観点から
3. 学会等名 カルティベータ・スタディートーク #22 (招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 菊幸一
2. 発表標題 スポーツ宣言からみた第3期スポーツ基本計画
3. 学会等名 令和4年度第1回JSP0サイエンスカフェ (招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 笠野英弘
2. 発表標題 海外比較研究から得られる日本への示唆
3. 学会等名 日本体育・スポーツ経営学会第69回研究集会 (招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 笠野英弘、ライトナー, カトリン ユミコ、菊幸一
2. 発表標題 『官・民』関係に着目したスポーツ組織の統括性に関する日独仏比較 フランスを中心として
3. 学会等名 日本スポーツ社会学会第32回大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 海老島均
2. 発表標題 部活の地域移行：日本のスポーツ環境における部活の立ち位置と将来 の方向性
3. 学会等名 新潟県体育学会令和3年度大会（招待講演）
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計8件

1. 著者名 井上 俊、菊 幸一	4. 発行年 2020年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 232
3. 書名 よくわかるスポーツ文化論 [改訂版]	

1. 著者名 笠野 英弘	4. 発行年 2019年
2. 出版社 不昧堂出版	5. 総ページ数 229
3. 書名 スポーツ組織の社会学：日本サッカー協会の制度	

1. 著者名 菊幸一、水上博司ほか	4. 発行年 2019年
2. 出版社 公益財団法人日本スポーツ協会	5. 総ページ数 393
3. 書名 Reference Book	

1. 著者名 水上 博司、谷口 勇一、浜田 雄介、迫 俊道、荒井 貞光	4. 発行年 2020年
2. 出版社 青弓社	5. 総ページ数 268
3. 書名 スポーツクラブの社会学	

1. 著者名 日本大学文理学部体育学研究室	4. 発行年 2020年
2. 出版社 八千代出版	5. 総ページ数 224
3. 書名 大学生のための最新健康・スポーツ科学	

1. 著者名 日本体育・スポーツ政策学会、真山 達志、成瀬 和弥	4. 発行年 2021年
2. 出版社 晃洋書房	5. 総ページ数 208
3. 書名 公共政策の中のスポーツ	

1. 著者名 菊幸一	4. 発行年 2022年
2. 出版社 創文企画	5. 総ページ数 235
3. 書名 学校体育のプロモーション 体育社会学からのアプローチ	

1. 著者名 清水諭、高橋義雄、下竹亮志、木原慎介、笠野英弘	4. 発行年 2023年
2. 出版社 大修館書店	5. 総ページ数 392
3. 書名 現代社会におけるスポーツと体育のプロモーション	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	Leitner Katrin (LEITNER Katrin) (10744906)	立教大学・コミュニティ福祉学部・准教授 (32686)	
研究分担者	笠野 英弘 (KASANO Hidehiro) (20636518)	山梨学院大学・スポーツ科学部・准教授 (33402)	
研究分担者	清水 紀宏 (SHIMIZU Norihiro) (50196531)	筑波大学・体育系・教授 (12102)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	海老島 均 (EBISHIMA Hitoshi) (60203650)	成城大学・経済学部・教授 (32630)	
研究分担者	水上 博司 (MIZUKAMI Hiroshi) (90242924)	日本大学・文理学部・教授 (32665)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	黒須 充 (KUROSU Mituru)		
研究協力者	奈良 光晴 (NARA Mitsuharu)		
研究協力者	茂木 宏子 (MOGI Hiroko)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------